

第5回総合計画等推進市民委員会
事前質問・意見一覧表

事前に送付した会議資料に対し、以下のとおり質問や意見が寄せられておりますので、
回答とあわせ、報告いたします。

I. 寄せられた質問及び意見の件数（総括表） ※政策公約1～5

資料名等	質問数	意見数
1. 参考資料2 政策公約対応事業の取組状況（任期1期目）	7	3
2. その他	0	0
計	7	3

（次ページ以降に具体的な質問や意見の内容を掲載）

Ⅱ. 具体的な内容

○1－5 高齢者フレイルなどの健康二次被害予防と対策の推進

No.	内 容	
1	意見	<介護予防センター運営事業> 体操会や集いの場への参加は多いものの、相談となると参加者が少ない状況です。 また、認知症予防も重要な反面、認知症になった後に起きる問題やそのための準備なども相談できる体制は重要だと思うので、金融機関などと連携した情報提供や情報発信をする機会を民間の力も借りて提供してはいかがでしょうか。親の認知症で困るのは子世代であり、実際に行動を起こすのは子世代からの働きかけがあるパターンがほとんどです。

○2－3 「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興

No.	内 容																		
2	質問	<食のまち・八戸事業（八戸都市圏交流プラザ運営事業）> エイトベースの売り上げ実績と来店者数について目標があれば教えてください。 売上に応じた手数料徴収など行政からの支出だけに頼らない持続可能な運営方策ということについて考えてみてはいかがでしょうか。																	
	回答	【担当課】観光課 売上目標につきましては、本事業開始前のコンサルによる調査報告を参考に、年間7,500万円以上（税込）（月平均625万円（税込））としております。なお、管理運営業務の受託者は、年間目標を1億円としております。 来店者数につきましては、第2期 八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンにおいて、令和8年度までの目標値を357,000人/年に設定しております。 施設利用負担金につきましては、受託者から毎月、固定額25万円及び売上に応じた変動額（※）を徴収しております。 （※）令和7年度の管理運営業務委託契約から、変動額を月間総売上から5,000,000円を控除した額の100分の3に相当する額に変更 8baseは、令和2年9月のオープン直後に、コロナ禍やスタッフの人材不足により営業時間の短縮や休業を余儀なくされ、売上や来店者とも目標を大きく下回っていましたが、近年は順調に売上、来店者数を伸ばしておりますので、今後も状況に応じた負担金の算定方法の見直しなどにより、引き続きアンテナショップの持続可能な運営方策を検討してまいります。 【参考】8base運営実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th><th>来店者数</th><th>売上総額（税込）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度(9月～3月)</td><td>198,240人</td><td>43,806,221円</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>158,589人</td><td>36,716,639円</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>281,768人</td><td>91,313,598円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>300,018人</td><td>107,387,951円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>308,059人</td><td>113,294,354円</td></tr> </tbody> </table>	期間	来店者数	売上総額（税込）	令和2年度(9月～3月)	198,240人	43,806,221円	令和3年度	158,589人	36,716,639円	令和4年度	281,768人	91,313,598円	令和5年度	300,018人	107,387,951円	令和6年度	308,059人
期間	来店者数	売上総額（税込）																	
令和2年度(9月～3月)	198,240人	43,806,221円																	
令和3年度	158,589人	36,716,639円																	
令和4年度	281,768人	91,313,598円																	
令和5年度	300,018人	107,387,951円																	
令和6年度	308,059人	113,294,354円																	

〇2-3 「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興

No.	内 容	
3	質問	<食のまち・八戸事業（物産販売促進事業）> ・ 同一団体への複数年にわたっての補助金交付がある点について、補助金依存からの「卒業」について団体と話し合いをしているのでしょうか。それとも、この事業は、未来永劫団体に補助し続ける必要があると市が考えている事業なのでしょうか。 ・ これらの補助を受けたイベントの参加者数の推移について教えてください。
	回答	【担当課】観光課 本補助金の交付にあたっては、毎年度、応募のあった団体に対し選考委員による審査を行っており、事業計画が一定の基準を上回ったものを採択しているため、複数年にわたり補助を受けている団体であっても、毎年度、内容や計画が評価され、客観的に選定されているものです。 現在、複数年にわたり補助を受けている主な団体としては、「八戸ハマリレーションプロジェクト」及び「八戸せんべい汁研究所」が挙げられます。 まず八戸ハマリレーションプロジェクトによる「八戸ブイヤベースフェスタ」は、例年、認知度の向上と、参加者数及び参加店舗数の増加が見られ、また本市においては貴重な冬季の観光資源として定着してきております。 「八戸せんべい汁」については、令和5年度にVISIT はちのへが実施した八戸圏域認知浸透度調査において、観光スポットおよびグルメの中で、全国的に最も高い認知度を示すなど、市の認知度向上や観光消費の創出において成果を挙げております。 一方で、ご指摘のとおり、補助金に依存しすぎない、自営持続ができる運営体制の構築は極めて重要であると考えております。最終的には、各団体が自立的に予算を確保し、持続可能な形で事業を展開できるようになることが、補助金の本来の目的にもかなうものと認識しております。 市では、今年度策定した「ハマル、ハチノへ。」観光振興プランの中で、優先的に取り組む施策の一つとして、「食のまち・八戸の推進」を掲げており、食べに行きたくなるまちの仕掛けについて、戦略的、総合的に取り組んでいるところであります。 また、次代を担うプレイヤーを育てていくことは、持続可能な観光振興の上でも重要であり、新たな食の推進を行う団体設立及び活動など、スタートアップへの支援などの検討が必要であると考えております。 そのことから、物産販売促進に係る既存事業の見直しに着手していきたいと考えております。

No.	内 容																																	
	■複数年にわたり補助金交付を受けている2団体のイベント参加者数推移 ● 八戸せんべい汁研究所 <table><tr><th>項目</th><th>R3年3月末</th><th>R4年3月末</th><th>R5年3月末</th><th>R6年3月末</th><th>R7年3月末</th></tr><tr><td>フォロワー数</td><td>356</td><td>587</td><td>739</td><td>902</td><td>1210</td></tr><tr><td>(継続事業) まちおこし講座 (小中学校)</td><td>2校135人</td><td>0校0人</td><td>0校0人</td><td>4校202人</td><td>2校84人</td></tr></table> ※八戸せんべい汁研究所においては、まちおこし講座以外に市外での出展・PR活動も数多く行っております。 ● 八戸ハマリレーションプロジェクト (八戸ブイヤベースフェスタ) <table><tr><th>R3年3月末</th><th>R4年3月末</th><th>R5年3月末</th><th>R6年3月末</th><th>R7年3月末</th></tr><tr><td>13店舗 5,000食</td><td>11店舗 3,500食</td><td>13店舗 5,500食</td><td>16店舗 6,000食</td><td>16店舗 6,000食</td></tr></table>						項目	R3年3月末	R4年3月末	R5年3月末	R6年3月末	R7年3月末	フォロワー数	356	587	739	902	1210	(継続事業) まちおこし講座 (小中学校)	2校135人	0校0人	0校0人	4校202人	2校84人	R3年3月末	R4年3月末	R5年3月末	R6年3月末	R7年3月末	13店舗 5,000食	11店舗 3,500食	13店舗 5,500食	16店舗 6,000食	16店舗 6,000食
項目	R3年3月末	R4年3月末	R5年3月末	R6年3月末	R7年3月末																													
フォロワー数	356	587	739	902	1210																													
(継続事業) まちおこし講座 (小中学校)	2校135人	0校0人	0校0人	4校202人	2校84人																													
R3年3月末	R4年3月末	R5年3月末	R6年3月末	R7年3月末																														
13店舗 5,000食	11店舗 3,500食	13店舗 5,500食	16店舗 6,000食	16店舗 6,000食																														

○2-3 「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興

No.	内 容	
4	意見	<食のまち・八戸事業 (八戸フェアin羽田空港) > ふるさと納税のPRについて、年末に寄付額が増える傾向にあることから、10月の開催は良いかと思いますが、1月の開催は効果につながりにくいと思われるので、工夫が必要と思います。

○2-4 成長産業の集積に向けた企業誘致や事業育成

No.	内 容	
	質問	<企業誘致促進事業> 誘致した企業が八戸市を選んだ決め手となった要因で最も多かったものは何でしょうか。
5	回答	【担当課】産業労政課 立地の要因として、本社、事業所、取引先等との近接性のほか、BCP対策も挙げられます。製造業は、用地の広さ、形状、アクセス性のほか、電力、給排水等のインフラなど、希望する条件に合致する用地の有無が、IT関連は、オフィスの面積、従業員の離職率の低さが、それぞれ立地する際の主な要因となっております。なお、昨年度から実施している企業との協働・実証実験を通じて自治体が抱える社会課題を解決するプロジェクト、「Hachinohe X-Tech Innovation (通称:ハチクロ)」を契機に、立地に繋がったケースもあります。

○3-2 グリーン・循環型社会の実現

No.	内 容	
6	質問	<八戸市宅配ボックス設置補助金事業> 宅配ボックスについて、今後「置き配」が主流になってくるとの記事もあり、防犯面からもさらなる推進が必要と考えますが、再配達率などは把握されていますか。住宅への設置補助だけでなく、市役所や公民館など身近な公共施設敷地への「宅配便ロッカー」設置などについて脱炭素の視点から取り組む必要があると考えます。（郡山市役所や世田谷区にはPUDOステーションがあります）
	回答	【担当課】政策推進課（環境政策課） 当該事業は、青森県物価高騰緊急対策市町村交付金を活用し、再配達による二酸化炭素排出量や物流コスト増加の抑制を図ることを目的として、令和5年度に単年度で緊急的に実施した事業であったため、宅配の再配達率については把握をしておりますでしたが、今後、「置き配」が主流となっていく中で、防犯面でセキュリティ上の問題などが懸念されることから、住民が安心して利用できる環境の整備に向けて、効果的な対策を検討していく必要があると考えております。 参考までに国土交通省が令和6年10月に実施した再配達率の調査によると、都市部で11.6%、都市部近郊で9.6%、地方8.1%となっております。

○3-2 グリーン・循環型社会の実現

No.	内 容	
7	質問	<次世代エネルギー導入推進事業> 「次世代エネルギー導入に向けたビジョン（仮）の策定」とありますが、検討状況について教えてください。
	回答	【担当課】次世代エネルギー導入推進室 当市における次世代エネルギー導入に向けた取組は、昨年11月の「水素等導入推進プロジェクトチーム」設置を端緒に、地元企業・先進企業へのヒアリングを軸に進めてきました。 令和7年度からは「次世代エネルギー導入推進室」を設置し、上半期で国内先進地5地域を訪問するとともに、地元企業へのヒアリング、国をはじめとする関係機関との意見交換を継続的に実施しながら、当市の特徴を踏まえた次世代エネルギー導入の在り方としての「八戸モデル」構築に向けて、準備を進めているところであり、令和7年度中のビジョン策定・公表を見込んでおります。

○3-2 グリーン・循環型社会の実現

No.	内 容	
8	質問	<ゼロカーボンオフィス推進事業について> 市内の事業者での導入が進むよう、商工部局との連携（市の取組の周知や補助制度への誘導など）についてどのように取り組まれていますか。 本事業は公共施設が先導することにより、市内の企業が「自分たちも」ということで地域全体の脱炭素のトリガーとなる重要な事業であると考えます。
	回答	【担当課】環境政策課 御質問のとおり、本事業は、八戸市地球温暖化他策実行計画事務事業編（うみねこプラン）に基づき、公共施設における脱炭素化に向けた取組の一つであり、市の取組を地域に発信していくことで、市民や事業者への波及を目指しております。 部局間の連携についてですが、これまでは、環境部門からの事業展開は環境政策課というように、個別に市民や事業者へアプローチしており、部局を跨いだ連携は特に図られておりませんでした。 今後は、脱炭素に繋がる市の取組や支援等について、商工部局や企画部局等と、部局横断的に連携できればと考えており、まずは庁内での情報共有に努めております。 なお、今年度の具体的な取組として、今月末に開催される金融機関主催の事業者向けセミナーでは、環境政策課、商工課、次世代エネルギー導入推進室の3部署で出席し、市の取組等について説明する予定です。

○3-3 デジタル推進室の設置

No.	内 容	
9	質問	<八戸市窓口業務改革事業> 申請手続きの40%をデジタル化するとの目標であるが、現時点でどの程度進捗しているという認識で、今後どのようなことを行っていくつもりでしょうか。 補助金の申請関係もまだ書類での申請が多く、オンライン上で完結できるようにはなっていない印象です。
	回答	【担当課】情報政策課 目標の40%は件数ベースでの数値としています。例えば、住民票の写しは1手続きあたり年9万件の申請がありますが、1手続きあたり数件というものもありますので、まずは、市民の利便性向上の観点から、利用件数の多いものを優先し、申請の重要性やスムーズな窓口運用が可能かどうかの観点から検討を進め、スマート窓口を導入したところであり、現在132 手続についてデジタル化を図っております。 進捗状況については現在集計中ですが、令和6年11月18日のスタートから令和7年の6月末時点で135,588件であり、一月あたり約18,200件となっております。住民異動届出書、住民票の写し、戸籍証明書、マイナンバーカード申請、税証明申請など主要手続きについては、ほぼ全て書かない窓口となっており、各サービスセンターにおいても同様に運用しています。 今後の展開につきましては、今年度、事業者向け申請についてスマート窓口の導入を図るとともに、補助金申請等の手続きや対象者に個別にお知らせを行うプッシュ型申請への拡大も検討しています。また、行政改革部門と連携し、庁内のBPR推進と連動する形で、庁内の業務効率化を図りながら、窓口のデジタル化をさらに拡大する方向で検討を進めています。

○3-3 デジタル推進室の設置

No.	内 容	
10	意見	<行政のデジタル化体制強化事業> ペーパーレス化・デジタル化により執務室を効率的に活用することができ、余ったスペースで官民連携事業が実施可能になったり公共施設の有効活用の視点からも重要な取り組みと考えます。